

第37回建設業経理士検定試験

1 級財務分析試験問題

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1 ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
- 5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2 ヲ所あります。2 ヲ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 企業の総合評価の手法に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 考課法の特徴について説明しなさい。(250字)

問2 財務諸表データに基づく企業評価法を一つあげて、その方法を説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 次の文章の に入れるべき最も適当な用語を下記の＜用語群＞の中から選び、その記号（ア～ハ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

資本の調達と運用における財務のバランスの良否に関する問題である 1 分析は、 2 分析、有形固定資産と長期的な調達資本とのバランスなどを見る 3 分析、利益分配性向分析の3つに分けることができる。
 2 分析において、高い数値が過去における企業の業績がよかったということを意味する 4 比率は、言い換えれば 2 において 5 が相対的に低いことを示している。また、 4 比率と同様に数値が高いほど望ましく、債務の返済にあたって企業が営業活動から内部的に創出した資金で返済を行うことができるかを見る指標が 6 である。 3 分析において、固定資産への投資は 4 と 7 によって賄われるべきであるというのが 8 比率である。この 8 比率の数値は、 9 ほうが望ましく、表裏の関係にあるのが 10 比率である。利益分配性向分析では、当期純利益のうち、どの程度が株主資本への報酬に提供されたかを示す比率が 11 である。

＜用語群＞

ア 資本構造	イ 負債	ウ 活動性	エ 固定
オ 純支払利息	カ 健全性	キ 借入金依存度	ク 他人資本
コ 投資構造	サ 配当	シ 関係比率	ス 配当性向
セ 自己資本	ソ 固定長期適合	タ 流動性	チ 流動
ト 固定負債	ナ 低い	ニ 金利負担能力	ネ 流動負債
ノ 高い	ハ 総資本		

〔第3問〕 次の＜資料＞に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、損益分岐点比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

＜資料＞

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	72,000	支払手形	×××
受取手形	29,200	工事未払金	110,840
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	×××
未成工事支出金	×××	未払法人税等	6,400
材料貯蔵品	1,160	未成工事受入金	72,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	220,000
建物	60,920	社債	52,000
機械装置	20,800	長期借入金	×××
工具器具備品	11,200	固定負債合計	×××
車両運搬具	(B)	負債合計	×××
建設仮勘定	1,680	(純資産の部)	
土地	116,000	資本金	180,000
投資有価証券	68,000	資本剰余金	×××
固定資産合計	×××	利益剰余金	×××
資産合計	×××	純資産合計	×××
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損 益 計 算 書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	111,200
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,120
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	2,400
その他	2,680
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	5.00 %	支払勘定回転率	4.50 回
現金預金手持月数	1.50 月	当座比率（注2）	135.00 %
負債回転期間	7.50 月	借入金依存度	25.60 %
金利負担能力	14.00 倍	固定長期適合比率（注3）	75.00 %

- （注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。
- （注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。
- （注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の＜資料＞に基づき、下記の設問に答えなさい。ただし、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。なお、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。（20点）

＜資料＞

1. 完成工事原価の内訳

材料費	369,200 千円
労務費	163,800 千円
（うち労務外注費	154,600 千円）
外注費	1,456,000 千円
経費	341,500 千円
（うち人件費	178,000 千円）

2. 資産の内訳（期中平均）

流動資産	1,728,000 千円
有形固定資産	870,000 千円
（うち建設仮勘定	82,000 千円）
無形固定資産	37,000 千円
投資その他の資産	138,000 千円

3. 従業員数

期首	技術系職員	48 人	期末	技術系職員	51 人
	事務系職員	12 人		事務系職員	13 人

4. その他

経営資本回転率 1.15 回

- 問1 付加価値の金額を計算しなさい。
- 問2 資本生産性（付加価値対固定資産比率）を計算しなさい。
- 問3 労働装備率を計算しなさい。
- 問4 資本集約度を計算しなさい。
- 問5 付加価値労働生産性は、付加価値率×労働装備率× の3つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 A建設株式会社の第36期（決算日：20×5年3月31日）及び第37期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは＜別添資料＞のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第37期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。Hの付加価値増減率がプラスの場合は「A」を、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数値欄に符号は付けないこと。Iの流動比率は、建設業独特の勘定科目に対して特別な配慮を必要とする方法により求めること。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 経営資本営業利益率
- B 立替工事高比率
- C 運転資本保有月数
- D 未成工事収支比率
- E 純支払利息比率
- F 設備投資効率
- G 完成工事高キャッシュ・フロー率
- H 付加価値増減率
- I 流動比率
- J 配当率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の＜用語・数値群＞の中から選び、その記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

資本利益率は、構成要素として様々なものがあるが、出資者の見地から投下資本の収益性を判断するための指標が であり、通常、分子に用いられるものは である。この は、デュポンシステムと呼ばれる3つの指標に分解することができる。すなわち、損益計算書項目同士での指標である 、貸借対照表と損益計算書の項目の組合せである 、貸借対照表項目同士の である。第37期における は （単位省略）であり、 は （単位省略）である。

なお、経営事項審査の経営状況点数で用いられている資本利益率は、 に対する の比率であり、第37期における同比率は % である。

＜用語・数値群＞

- | | | | |
|----------|-----------|------------|-----------|
| ア 売上高利益率 | イ 総資本利益率 | ウ 税引前当期純利益 | エ 営業利益 |
| オ 売上高 | カ 自己資本利益率 | キ 財務レバレッジ | ク 経営資本利益率 |
| コ 事業利益 | サ 総資本 | シ 総資本回転率 | ス 当期純利益 |
| セ 自己資本比率 | ソ 経常利益 | タ 自己資本 | チ 売上総利益 |
| ト 0.72 | ナ 0.73 | ニ 1.01 | ネ 1.37 |
| ノ 2.01 | ハ 2.02 | フ 8.92 | ヘ 9.20 |
| ホ 9.48 | ム 49.41 | モ 49.84 | |

第 5 問<別添資料>

A 建設株式会社の第 36 期及び第 37 期の財務諸表並びにその関連データ

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

		第 36 期	第 37 期			第 36 期	第 37 期
		20×5 年 3 月 31 日現在	20×6 年 3 月 31 日現在			20×5 年 3 月 31 日現在	20×6 年 3 月 31 日現在
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金預金	252,400	302,500	支払手形	98,500	87,500		
受取手形	212,300	326,200	工事未払金	404,200	433,200		
完成工事未収入金	1,104,500	1,416,300	短期借入金	107,100	167,000		
有価証券	100,000	—	未払金	34,500	26,400		
未成工事支出金	31,800	36,900	未払法人税等	30,500	33,800		
材料貯蔵品	7,500	5,800	未成工事受入金	125,900	191,600		
立替金	12,400	13,800	預り金	200,600	195,200		
その他流動資産	321,010	104,600	完成工事補償引当金	5,000	6,300		
貸倒引当金	△ 1,500	△ 1,900	工事損失引当金	15,600	8,600		
[流動資産合計]	2,040,410	2,204,200	その他流動負債	268,600	314,100		
II 固定資産				[流動負債合計]	1,290,500	1,463,700	
1. 有形固定資産				II 固定負債			
建物	228,400	222,800	社債	10,000	10,000		
構築物	35,700	38,400	長期借入金	291,100	274,400		
機械装置	87,900	88,400	繰延税金負債	119,900	187,400		
車両運搬具	2,800	3,600	退職給付引当金	—	1,500		
工具器具備品	58,900	61,200	その他固定負債	48,500	42,600		
土地	346,700	351,500	[固定負債合計]	469,500	515,900		
リース資産	60	180	負債合計	1,760,000	1,979,600		
建設仮勘定	500	8,000	(純資産の部)				
有形固定資産合計	760,960	774,080	I 株主資本				
2. 無形固定資産				1. 資本金	198,400	198,400	
のれん	3,800	3,500	2. 資本剰余金				
その他無形資産	13,000	14,600	資本準備金	262,400	264,700		
無形固定資産合計	16,800	18,100	資本剰余金合計	262,400	264,700		
3. 投資その他の資産				3. 利益剰余金			
投資有価証券	549,100	687,300	利益準備金	18,600	18,600		
関係会社株式	4,500	4,500	その他利益剰余金	1,043,370	1,188,450		
繰延税金資産	30	20	利益剰余金合計	1,061,970	1,207,050		
長期前払費用	2,800	2,500	4. 自己株式	△ 51,900	△ 53,200		
退職給付に係る資産	44,300	55,200	[株主資本合計]	1,470,870	1,616,950		
その他投資資産	79,470	219,750	II 評価・換算差額等				
貸倒引当金	△ 19,500	△ 19,300	その他有価証券評価差額金	248,000	349,800		
投資その他の資産合計	660,700	949,970	[評価・換算差額等合計]	248,000	349,800		
[固定資産合計]	1,438,460	1,742,150	純資産合計	1,718,870	1,966,750		
資産合計	3,478,870	3,946,350	負債純資産合計	3,478,870	3,946,350		

〔付記事項〕

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第 37 期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は 37,000 千円である。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

	第 36 期		第 37 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 完成工事高		2,494,400		2,881,500
II 完成工事原価		2,174,400		2,529,500
完成工事総利益		320,000		352,000
III 販売費及び一般管理費		201,500		214,800
営業利益		118,500		137,200
IV 営業外収益				
受取利息	280		730	
受取配当金	1,600		2,300	
その他営業外収益	14,800	16,680	15,900	18,930
V 営業外費用				
支払利息	5,500		6,100	
社債利息	200		200	
支払手数料	140		180	
その他営業外費用	600	6,440	1,200	7,680
経常利益		128,740		148,450
VI 特別利益		30,800		39,100
VII 特別損失		6,500		6,220
税引前当期純利益		153,040		181,330
法人税、住民税及び事業税	46,900		57,700	
法人税等調整額	100	47,000	2,400	60,100
当期純利益		106,040		121,230

〔付記事項〕

- 第 37 期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は 12,000 千円である。
- その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

(単位：千円)

	第 36 期		第 37 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		29,000		78,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		7,700		14,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,700		△ 43,000
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		21,000		50,100
V 現金及び現金同等物の期首残高		231,400		252,400
VI 現金及び現金同等物の期末残高		252,400		302,500

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第 36 期		第 37 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 材料費		434,800		556,490
II 労務費		64,300		51,810
(うち労務外注費)	(64,300)		(51,810)	
III 外注費		1,283,900		1,516,400
IV 経費		391,400		404,800
完成工事原価		2,174,400		2,529,500

各期末時点の総職員数

	第 36 期	第 37 期
総職員数	84 人	86 人